

人と環境に優しい札幌街づくり推進
半世紀前のレガシー活用し五輪招致へ空条 円
Madoka Kujo

夏季五輪の二〇二二年が過ぎ去り、冬季五輪が行われる二〇二二年を迎えた。新型コロナウィルスに踊らされた東京五輪・パラリンピックは一年延期を余儀なくされたが、北京冬季五輪（二月四～二十日）、同パラリンピック（三月四～十三日）は予定通り開催される見通し。国際オリンピック委員会（IOC）は昨年十二月、新型コロナの影響による同五輪延期の可能性を否定した。

北京は夏季と冬季の五輪を開催する最初の都市になる。ウェブ上の同五輪関連サイトによると、新設のほか、二〇〇八年の夏季五輪で使用された複数の施設を冬季五輪でも活用するという。

夏季五輪のレガシー（遺産）のうち、外観のユニークなデザインから「鳥の巣」とも呼ばれる象徴的なスタジアム「北京国家体育場」では、冬季でも開会式と閉会式を行う。水泳、飛び込み、シンクロナイズドスイミング（現・アーティスティックスイミング）が行われ、箱のようデザインから「ウォーターキューブ」と呼ばれた「国家水泳センター」も冬季五輪で活用。愛称も「アイスキューブ」に変わり、カーリング競技の舞台となる。

新設の施設で最もユニークな会場とされるのが、製鉄所の跡地に

建設された「ビッグエア首鋼」。フリースタイルスキーとスノーボードのビッグエア競技が行われ、ビッグエアの常設会場としては世界初となる。大会後は、様々なスポーツ競技や選手のトレーニングのほか、文化的なイベントや市民イベントにも利用されるようだ。

アジア初の冬季大会実現

半世紀前の一九七二年二月、アジア初の冬季大会として札幌五輪が行われた。一九四〇年に開催が一度決定していた札幌五輪は、日中戦争の影響により開催権を返上。幻の

五輪となったが、戦後の招致活動が結実し、札幌に五輪を呼び戻した。

札幌市内には様々な競技場が建設され、今も五輪レガシーとして市民に親しまれている。スキー競技のうち、空中をグライダーのように滑空するジャンプ競技（七〇級級）では、日本人三選手ら「日の丸飛行隊」が金銀銅メダルを独占する快挙に日本中が沸いた。会場となった宮の森ジャンプ競技場（七〇級級、現ノーマルヒル）や大倉山ジャンプ競技場（九〇級級、現ラージヒル）は、市内を一望できる観光地としても人気が高い。

スケート競技の会場のうち、真駒

内スピードスケート競技場では開会式が行われた。四・六万人の観客がスタンドを埋め尽くし、アジア初の五輪となった一九六四年の東京大会にも劣らぬほどの盛り上がり

をみせた。真駒内と美香保の屋内スケート競技場ではフィギュアスケート競技を実施。女子シングルに出場し、銅メダルを獲得したジャネット・リン選手（米国）は、失敗しても笑いながら滑り続けるチャリミングな姿から「札幌の恋人」「銀盤の妖精」と呼ばれ、日本国民にもアイドル的な人気を誇った。

札幌五輪が残したレガシーは競技施設にとどまらない。冬季五輪の開催決定を受け、一九六〇年代後半から競技場や大会関連施設のほか、都市機能を高める交通・通信設備や都市環境の整備などが加速。五輪開幕の一カ月前には地下鉄南北線の一部区間が先行開業した。地下鉄駅ホームには現在、札幌五輪のテーマソングとして当時流行した「虹と雪のバラード」をアレンジした発着

音「駅メロ」が導入されている。

五輪開催と地下鉄建設を機に、国際都市を目指す札幌の新たな顔として地下街も整備された。真駒内の選手村は大会後に賃貸住宅として利用。選手ら大会関係者を各会場に円滑に輸送するため、道路整備も進んだ。札幌五輪にあわせて完成した関連施設や交通網は今も市民生活を支えている。

建設業にも新たな活躍の場

二回目の冬季五輪とパラリンピック大会に取り組む札幌市は、二〇一四年から招致活動を進めている。当初、二〇二六年の招致を目指してきた市は二〇一八年九月の北海道地震を受け、二〇三〇年大会の招致に方針を変えた。

昨年十一月に市が公表した二〇三〇年冬季五輪・パラリンピックの大会概要案によると、開催経費は二、八〇〇億～三、〇〇〇億円を見込む。既存の競技施設の活用などに

より、二〇一九年の試算額に比べて最大九〇〇億円を削減。長野市や北海道帯広市などでも競技を行う計画。想定する十三の競技会場は既存施設を最大限活用し、市民の理解を得ながら持続可能な大会の開催を目指すとしている。

大会のためだけに新たな施設は設けない方針を掲げる。新設は大会の実施に関係なく移転・建て替え計画がある新月寒体育館と市営住宅月寒団地のみ。このほかの会場などについては、既存施設の更新・改修で対応するという。競技会場のうち新月寒体育館の整備費用を三六五億円とし、うち市負担分は二四億円と試算。ノーマルヒルを併設する大倉山ジャンプ競技場の改修費七八億円は市が負担する。

競技場以外では、札幌ドームを開閉会式会場に用いる。選手村は老朽化している月寒団地の建て替えと連動して整備する計画だ。市は今月から市民と意見交換し、三月末までに全道を対象に招致の賛否を

問う意向調査を実施する考えを示す。

わが国全体でも招致を後押しする動きが広がる。日本オリンピック委員会（JOC）は市の大会概要案について、大会を機に人や環境に優しい街へリニューアルさせようというビジョンを評価した。昨年十二月には超党派の東京五輪・パラリンピック大会推進議員連盟とスポーツ議員連盟が、二〇三〇年冬季五輪・パラリンピックの札幌招致に向けた議員連盟を発足させる方針を決定。新たな議連の会長は、橋本聖子参議院議員（東京大会・組織委員会会長）が務める。

市は大会に関する計画を随時見直す。新設は大会後を見据えた用途・運用を重視し、レガシーである既存施設には新たな息吹を与えながら、施設機能や価値を高めていく。招致が成功すれば、建設産業にとっても新たな活躍の場が広がる。IOCによる開催地の選定手続きの行方を注視していきたい。